

# 「令和六年六月八日から七月三十日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

## 1. 激甚災害の指定

令和六年六月八日から七月三十日までの間の豪雨による災害  
(※令和6年梅雨前線による災害)

## 2. 適用措置の指定

### 【本激】

- ① 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（法第3条、第4条）  
公共土木施設の災害復旧事業等について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の根拠法令等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ。  
(過去5カ年の実績の平均では公共土木施設等は70%→83%に嵩上げ)
- ② 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（法第5条）  
農地、農道や水路などの農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ。  
(過去5カ年の実績の平均では農地は86%→96%に嵩上げ)
- ③ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例（法第6条）  
農業協同組合、漁業協同組合等が所有する倉庫、共同作業場等の共同利用施設の災害復旧事業について、通常の国庫補助率を嵩上げ。(通常20%→最高90%)
- ④ 公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助（法第16条）  
公立社会教育施設の災害復旧事業に対し2/3の補助。
- ⑤ 私立学校施設災害復旧事業に対する補助（法第17条）  
私立学校施設の災害復旧事業に対し1/2の補助。
- ⑥ 市町村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例（法第19条）  
市町村の行う感染症予防事業（消毒等）の支弁について、都道府県が全額を負担し、国がその2/3を負担。
- ⑦ 母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付けの特例（法第20条）  
都道府県が被災者に貸し付ける福祉資金貸付金の財源について、国の負担割合を3/4に嵩上げ。
- ⑧ 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法第24条）  
国庫補助の対象とならない小規模な公共土木施設等の災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入。

### 【局激】

【適用措置】	【対象地域】
○中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（法第12条） 事業の再建を図る中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化、てん補率の引上げ及び保険料率の引下げの特例措置を行う。	山形県 <sup>さけがわむら</sup> 鮭川村

## 3. スケジュール

9月6日（金） 閣議決定  
9月11日（水） 公布・施行